

本模擬問題における問題等の著作権はすべて東京CPA会計学院に帰属します。無断転載・二次利用は固く禁止いたします。

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

火災損失	返品調整引当金繰入	資本金	非支配株主持分
買掛金	諸資産	利益剰余金	未決算
減価償却累計額	受取手形	のれん	当座預金
修繕費	保険差益	現金	諸負債
返品調整引当金	売掛金	減価償却費	資本剰余金
子会社株式	負ののれん発生益	不渡手形	建物

1. 商品を販売した際に得意先熊本商店より受け取っていた同店振出の約束手形¥215,000につき、取引銀行に対して取立委任裏書を行っていた。本日、当該手形について満期日を迎えたが、取引銀行より不渡となった旨の連絡および手形の返却を受けた。
2. 決算に際して、当期の商品販売に係る翌期の返品見積額¥200,000(売価)に対する返品調整引当金を差額補充法により設定することとした。なお、返品調整引当金の決算整理前の残高は¥800であり、当期の売上総利益率は25%である。
3. P社は×1年3月31日にS社の発行済株式総数の60%を¥250,000で取得して支配を獲得し、S社を連結子会社として連結財務諸表を作成することとなったため、支配獲得時における連結修正仕訳(資本連結)を行うこととした。なお、×1年3月31日(支配獲得時)のS社の個別貸借対照表は次のとおりであり、支配獲得時において、S社の諸資産および諸負債の帳簿価額と時価は一致している。

貸借対照表

×1年3月31日現在		(単位:円)	
諸資産	600,000	諸負債	200,000
		資本金	200,000
		資本剰余金	150,000
		利益剰余金	50,000
	600,000		600,000

4. 事務所用建物につき改修を行い、改修費用¥125,000は小切手を振り出して支払った。なお、当該改修費用のうち、¥45,000は資本的支出に該当し、残額は収益的支出に該当する。
5. 倉庫用建物(取得原価¥250,000、減価償却累計額¥167,000、間接法により記帳)につき火災が発生したが、当該建物については火災保険契約を締結しており、直ちに保険会社に保険金の請求を行った。なお、火災保険契約における保険金の支払限度額は¥70,000である。

第 2 問 (20 点)

次の [資料 1] 前期末 (平成 28 年 3 月 31 日) における固定資産管理台帳の内容 (取得原価まで)、[資料 2] 当期 (平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの 1 年間) の固定資産関係の取引、[資料 3] 減価償却の方法にもとづき、下記の各設問に答えなさい。

[資料 1] 前期末 (平成 28 年 3 月 31 日) における固定資産管理台帳の内容 (取得原価まで)

固定資産管理台帳					平成 28 年 3 月 31 日現在
取得年月日	用 途	期末数量	耐用年数	取得原価	
建物					
平成 18 年 4 月 1 日	事務所	1	30 年	8,200,000	
備品					
平成 23 年 4 月 1 日	備品 A	2	10 年	3,000,000	
平成 26 年 4 月 1 日	備品 B	3	8 年	3,600,000	
ソフトウェア					
平成 22 年 10 月 1 日	システム X	1	10 年	2,400,000	

※ 取得原価は前期末数量合計の金額を示している。

[資料 2] 当期 (平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの 1 年間) の固定資産関係の取引

1. 平成 28 年 4 月 1 日に車両 G 1 台 (耐用年数 5 年) につき、リース期間 5 年の所有権移転外ファイナンス・リース契約を締結し、代金はリース料としてリース期間に渡り、毎年 3 月末に ¥144,000 を支払うこととした。なお、リース料総額に含まれる利息相当額は ¥20,000 であり、利子抜き法によりリース資産を計上する。
2. 備品 B につき期首時点で 1 個が滅失していることが判明し、前期末の帳簿価額にもとづき除却処理を行うこととした。
3. 平成 28 年 12 月 1 日から新たなシステム Y (耐用年数 10 年、取得原価 ¥2,100,000) を稼働し、代金は小切手により支払った。なお、システム Y の稼働により、システム X が不要となったため、11 月末の帳簿価額にもとづき、当期末において減価償却費の計上および除却処理を行った。

[資料 3] 減価償却の方法

1. 減価償却費は年次で期末に一括して計上している。なお、減価償却の方法は以下のとおりである。
 - (1) 建物 定額法 (残存価額は取得原価の 10%、償却率 0.034、間接法による)
 - (2) 備品 平成 19 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの取得 250% 定率法 (残存価額ゼロ、間接法による)
平成 24 年 4 月 1 日以後の取得 200% 定率法 (残存価額ゼロ、間接法による)
 - (3) 車両 定額法 (残存価額ゼロ、償却率 0.200、間接法による)
 - (4) ソフトウェア 定額法 期中取得分は年間の償却費を月割で計算 (直接法による)
2. 耐用年数に対応する償却率 (備品およびソフトウェア) については各自算定することとし、各年の減価償却費の金額および固定資産除却損の算定に用いる減価償却累計額の金額ならびに償却率の算定により生ずる端数は、円未満四捨五入 (償却率については小数点第 3 位未満切上) により計算すること。

[設問]

1. 答案用紙に示された平成 29 年 3 月 31 日の固定資産管理台帳 (一部) の記入を完成しなさい。
2. 答案用紙に示された総勘定元帳の諸勘定 (一部) に必要な記入を行いなさい。
3. 当期の固定資産除却損 (備品除却損およびソフトウェア除却損の合計) の金額を答えなさい。

第 3 問 (20点)

次に示した熊本商事株式会社の [資料 1] から [資料 3] にもとづいて、答案用紙の損益計算書を作成しなさい。なお、会計期間は平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの 1 年間であり、計算上端数が生じた場合には円未満四捨五入すること。

[資料 1] 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		(単位：円)
借 方	勘 定 科 目	貸 方
1,224,500	現 金 預 金	
659,000	受 取 手 形	
759,000	売 掛 金	
	貸 倒 引 当 金	36,700
283,900	売 買 目 的 有 価 証 券	
284,000	繰 越 商 品	
18,200	仮 払 金	
23,200	仮 払 法 人 税 等	
720,000	貸 付 金	
3,200,000	建 物	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	1,382,400
2,100,000	備 品	
	備 品 減 価 償 却 累 計 額	1,869,180
2,602,500	土 地	
250,880	の れ ん	
	支 払 手 形	532,200
	買 掛 金	689,900
	借 入 金	360,000
	未 払 費 用	46,200
	仮 受 金	20,800
	資 本 金	6,500,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	289,650
	売 上	4,505,320
	受 取 利 息	15,120
	保 険 差 益	72,400
2,834,500	仕 入	
781,200	給 料	
249,600	水 道 光 熱 費	
124,500	旅 費 交 通 費	
135,000	保 険 料	
4,860	支 払 利 息	
2,830	有 価 証 券 売 却 損	
62,200	固 定 資 産 売 却 損	
16,319,870		16,319,870

[資料 2] 決算にあたっての修正事項

1. 得意先鹿児島物産が倒産し、売掛金 ¥60,000 が回収不能となったが未処理である。なお、当該売掛金のうち ¥25,000 は当期に販売した商品に係るものであるが、残額は前期に販売した商品に係るものである。
2. 当社は商品売買につきすべて掛けにより行っており、収益の認識は検収基準によっている。なお、3月30日発送分(売価 ¥42,000、原価 ¥25,000)につき、翌日に検収が完了したとの報告を得意先より受けていたが、未処理であったことが判明した。
3. 仮払金および仮受金は、従業員に対する出張旅費の概算払額および出張中の従業員より入金があった内容不明の金額であったものを処理したものであるが、決算日におけるその詳細は以下のとおりである。
 - (1) 仮払金のうち ¥3,000 は従業員より返金を受け、残額のすべてにつき旅費交通費のために使用した旨の報告を受けた。
 - (2) 仮受金のうち ¥20,000 は取引先(得意先に該当しない)に貸し付けていた貸付金の回収額であり、残額は前期に回収不能となった売掛金の回収額であることが判明した。

[資料 3] 決算整理事項

1. 期末商品の帳簿棚卸高 ¥326,000、実地棚卸高 ¥296,000 であり差異の原因を調査したところ、その原因の一部が上記 [資料 2] 2. の検収分につき商品有高帳に未記帳であることが判明したが、残額は不明である。なお、実地棚卸高につき商品評価損 ¥6,000 が生じており、棚卸減耗損および商品評価損は売上原価の内訳科目として処理する。
2. 未払費用は前期末の決算整理により計上されたものであり、その内訳は給料 ¥29,800、水道光熱費 ¥16,400 であるが、期首の再振替仕訳は行われていない。なお、当期末において計上すべき未払費用の金額は ¥36,800 (給料 ¥20,200、水道光熱費 ¥16,600) である。
3. 貸倒引当金は、営業債権(受取手形および売掛金)および営業外債権(貸付金)につき、貸倒実績率にもとづく差額補充法により設定する。なお、その詳細は以下のとおりである。

	貸倒実績率	貸倒引当金の残高
営業債権	2.0%	¥36,000 (上記 [資料 2] 1. 修正前)
営業外債権	3.0%	¥ 700

4. 売買目的有価証券の決算時の時価は ¥285,800 であり、評価替えを行う。
5. 減価償却は次の要領により行う。
 - (1) 建物 耐用年数 50 年、残存価額 10%、定額法(償却率 0.020)
 - (2) 備品 耐用年数 7 年、残存価額 ゼロ
250%定率法(償却率 0.357、改定償却率 0.500、保証率 0.05496)なお、通常の減価償却額が償却保証額(取得原価に保証率を乗じて算出した金額)を下回る場合には、改訂償却(帳簿価額に改訂償却率を乗じて算出した金額を当期の減価償却費とする)を行うこと。
6. 保険料は毎年 7 月 1 日に同額を 1 年間分前払いしているものであり、翌期対応分につき費用の繰延を行う。
7. 借入金はすべて平成 28 年 8 月 1 日に借入期間 5 年、利率年 2.7%、利払日年 2 回(1 月末、7 月末)の条件により借入れたものであり、当期対応分につき費用の見越を行う。
8. のれんは平成 26 年 6 月 1 日に福岡商事を買収した際に計上したものであり、償却期間 10 年にもとづき、前期末まで直接法により適正に償却を行っている。
9. 法人税、住民税及び事業税は課税所得(法人税法上の利益)に対して 30%を計上する。なお、税引前当期純利益(会計上の利益)は ¥192,400 であり、課税所得は税引前当期純利益に対する加算調整額 ¥22,400 および減算調整額 ¥14,800 を加減算して算出すること。